様式第１号（第７条、第１０条関係）

年　 月 　 日

下仁田町長　　　　　　　 様

申請者 申請者 所 在 地

商号又は法人名

代表者名 　　　　　　 　　　　　印

下仁田町創業支援事業補助金交付申請書（　新規・継続　）

下仁田町創業支援事業補助金交付要綱第７条（第１０条）の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

また、補助金交付の条件である私の住民登録の状況及び世帯全員の国税、県税及び町税及び使用料等の納入状況について、町が調査することに同意します。

記

１ 補助金対象事業の名称

２ 補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３ 事業の実施期間　　　　 年　 月　 日 ～ 　　　　年　 月　 日

４ 事業の内容

（１）事業計画書　 　　　　別紙１のとおり

（２）補助金申請額積算根拠 別紙２のとおり

（３）補助金の申請額の根拠となるもの

５ その他添付書類

（１）誓約書（別紙３）

※下仁田町創業支援事業補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、年度を超える補助金の交付申請を行う場合は、誓約書のほか別紙１及び別紙２で定める添付書類を省略することができます。

別紙１

事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

（１）申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者の氏名(代表者氏名) |  | 性別 | □男　　□女 |
| 創業の区分 | □創業　　□第２創業 | 生年月日 | □昭和　□平成年　　月　　日(　　歳) |
| 申請者連絡先 | 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| E-mail |  |
| 申請者の経歴 | 月　日 | 内　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 過去の事業経験 | □事業を経営したことはない。□事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。（事業内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□事業を経営したことがあるが、その事業は既にやめている。　（事業内容：　　　　　　　　、やめた時期：　　年　　月） |
| 認定連携創業支援事業者が実施する特定創業支援等事業※ | □支援を受けている（支援事業者名：　　　　　　　　　　　）□支援を受けていない |

※　下仁田町創業支援等事業計画に基づく認定連携創業支援事業者が実施する、創業に必要な「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の基礎知識を身に着けることができる支援等事業のこと。

|  |
| --- |
| 本事業計画書は、認定連携創業支援事業者の指導の下、作成されたものであることを証明する。　　　　　年　　月　　日　認定連携創業支援事業者：　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　 |

（２）創業事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は法人名 |  | 業　　種 |  |
| 創業予定場所 | 〒370-26　　　下仁田町大字 |
| 創業予定日(開業日・会社設立日) | 年　　　月　　　日 | 創業時の雇用人数（見込み） | 人 |
| 事業に要する許認可・免許等(必要な場合のみ記載) | 許認可・免許等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　取得見込み時期：　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 他の補助金の利用について | □利用する　（制度名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）□利用しない |

２　事業内容について

（１）事業の具体的な内容（取扱商品及び具体的なサービスなど）

|  |
| --- |
|  |

（２）本事業に取り組む理由、動機、経緯、人脈、熱意等（経営理念）

|  |
| --- |
|  |

（３）本事業への知識、経験、市場調査等（ターゲット層や進出する業種に対する考え方など）

|  |
| --- |
|  |

（４）将来の展望（成長戦略）

下記の項目ごとにできるだけ具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| （４－１）本事業の特徴、新規性・独創性、優位性 |
|  |
| （４－２）マーケティング戦略（販路、主要取引先、事業規模など） |
|  |
| （４－３）その他（リスク分析、長期的な成長ビジョンなど） |
|  |

（５）本事業が地域に及ぼす影響（地域貢献）

|  |
| --- |
|  |

４　創業後の事業計画

（１）今後５か年の損益計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 創業後１年 | 創業後３年 | 創業後５年 | 売上高、売上原価、経費の根拠 |
| 売上高（A） | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 売上原価（B）（仕入高） | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 経　　　費 | 人件費 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 家　賃 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 支払利息 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 合計（C） | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 利益(A-B-C) | 万円 | 万円 | 万円 |  |

（２）本事業に係る資金計画（収支計画書）

|  |  |
| --- | --- |
| 支　　出 | 収　　入 |
| 必要な資金 | 金　　額 | 調達の方法 | 金　　額 |
| 設備資金 |  | 円 | 自己資金 | 円 |
|  | 円 | 金融機関からの融資調達先：　　　　　　　　 | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 | 出資金出資者：　　　　　　　　 | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 | 創業支援事業補助金 | 円 |
|  | 円 |  | 円 |
| 設備資金の合計 | 円 | 他の補助金等（国、県及びその他の機関からの補助金）内容：　　　　　　　　　 | 円 |
| 運転資金 |  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 | その他(親族からの借入金等)内容：　　　　　　　　　 | 円 |
|  | 円 |
| 運転資金の合計 | 円 |
| 合　　計 | 円 | 合　　計 | 円 |

※支出と収入の合計は同額となるように記載してください。

※運転資金は、積算根拠を記載してください。（例：店舗賃借料×２か月）

５．取引先（見込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取引先名称 | 所在地 | シェア（％） |
| 販売先 |  |  |  |
|  |  |  |
| ほか　　社 |  |  |
| 仕入先 |  |  |  |
|  |  |  |
| ほか　　社 |  |  |
| 外注先 |  |  |  |
|  |  |  |
| ほか　　社 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付書類 | 共通 | ・事業に許認可等の取得が必要な場合は、許認可が確認できるもの又は取得が見込まれることを証するもの・新規に雇い入れたものが町民であることを証するもの（代表者の住所が町外の場合のみ）・完納証明書 |
| 法人 | ・会社・法人の登記事項証明書（写しでも可）・定款（任意団体の場合は規約等）の写し |
| 個人 | ・住民票（抄本） |

別紙２

交付申請額積算根拠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 総事業費 | 補助対象経費※ | 補助率 | 交付申請基礎額 |
| 事業所開設支援事業 |  |  | 1/2 |  |
| 事業所等賃借事業 |  |  | 1/2 |  |
| 合 計 |  |  | － |  |

※複数の事業を組み合わせて実施する場合、合計金額の上限は100万円とする。

添付資料

事業所開設支援事業の場合

・事業所開設経費を証する書類の写し

・改装工事前の店舗等施設写真

事業所等賃借事業の場合

・賃貸借契約書の写し

別紙３

誓 約 書

年 月 日

下仁田町長　　　　　　　 様

申請者 所 在 地

商号又は法人名

代表者名 　　　　　　　　 　　　印

下仁田町創業支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を受けるにあたり、下仁田町創業支援事業補助金交付要綱第１５条第１項に該当することとなった場合は補助金の返還に応じることを誓約いたします。